

平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店  
 コード番号 8257  
 (URL <http://www.sanyo-dp.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 澤田 瑞頼  
 問合せ先 責任者役職名 取締役業務統括ゼネラルマネジャー  
 氏名 仲井 大八  
 決算取締役会開催日 平成18年10月16日

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 兵庫県

TEL(079)223-1231  
 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 靴100 株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	11,585	( 1.6 )	13	( )	39	( )
17年8月中間期	11,770	( 1.1 )	74	( )	116	( )
18年2月期	24,212	( 1.6 )	50	( 74.3 )	13	( )

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	47	( )	58	91
17年8月中間期	1	( 84.9 )	1	90
18年2月期	106	( )	132	30

(注) 1. 期中平均株式数 18年8月中間期 805,868株 17年8月中間期 806,512株 18年2月期 806,312株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	15,846	750	4.7	931	31
17年8月中間期	16,233	895	5.5	1,110	52
18年2月期	15,648	798	5.1	990	78

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 805,807株 17年8月中間期 806,196株 18年2月期 805,968株

期末自己株式数 18年8月中間期 4,193株 17年8月中間期 3,804株 18年2月期 4,032株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	23,777	22	12

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円89銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期		0.00	0.00
19年2月期(実績)			0.00
19年2月期(予想)		0.00	

(注) 上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の5ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (H17.8.31)		当中間会計期間末 (H18.8.31)		前事業年度末 (H18.2.28)	
( 資 産 の 部 )						
流動資産						
1.現金及び預金		625,775		632,105		519,028
2.受取手形		20,684		23,567		44,305
3.売掛金		976,289		939,872		816,253
4.商 品		1,260,013		1,234,266		1,313,721
5.貯 蔵 品		15,475		11,053		18,727
6.関係会社短期貸付金		350,000		482,000		429,500
7.そ の 他		205,968		276,499		157,328
貸倒引当金		3,088		2,070		1,900
流動資産合計		3,451,118		3,597,295		3,296,965
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建 物	5,872,344		5,391,371		5,622,102	
(2)土 地	4,694,221		4,618,604		4,618,604	
(3)建設仮勘定					41,000	
(4)そ の 他	554,307	11,120,872	606,518	10,616,493	537,166	10,818,873
2.無形固定資産						
(1)借地権等	148,930	148,930	297,640	297,640	150,979	150,979
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	62,412		84,223		82,581	
(2)関係会社株式	638,700		638,700		638,700	
(3)従業員長期貸付金	7,131		6,592		6,862	
(4)関係会社長期貸付金	317,500				47,000	
(5)差入保証金等	561,320		545,989		546,932	
(6)そ の 他	93,921		90,652		90,728	
貸倒引当金	168,512	1,512,474	31,411	1,334,746	31,298	1,381,507
固定資産合計		12,782,277		12,248,879		12,351,359
資 産 合 計		16,233,396		15,846,175		15,648,325

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (H17.8.31)		当中間会計期間末 (H18.8.31)		前事業年度末 (H18.2.28)	
( 負 債 の 部 )						
流動負債						
1.支払手形		205,842		153,130		218,764
2.買掛金		2,141,642		2,137,769		1,957,031
3.短期借入金		4,170,536		3,960,541		4,950,538
4.未払金		217,216		240,392		442,611
5.未払法人税等		11,553		11,996		13,415
6.未払消費税		20,985		34,916		36,845
7.賞与引当金		16,890		16,720		15,930
8.商品券		2,122,267		2,062,838		2,030,670
9.設備支払手形		292,868				
10.その他		116,757		110,173		107,836
流動負債合計		9,316,560		8,728,477		9,773,643
固定負債						
1.長期借入金		5,536,862		5,891,321		4,611,592
2.繰延税金負債		16,315		24,319		24,495
3.退職給付引当金		434,209		417,819		407,509
4.その他		34,151		33,784		32,546
固定負債合計		6,021,540		6,367,245		5,076,143
負債合計		15,338,100		15,095,722		14,849,787
( 資 本 の 部 )						
資本金		405,000				405,000
資本剰余金						
1.資本準備金	7,554	7,554			7,554	7,554
利益剰余金						
1.利益準備金	101,250				101,250	
2.任意積立金	97,188				97,188	
3.中間(当期)未処分利益	269,410	467,848			161,206	359,644
その他有価証券評価差額金	23,871	23,871			35,837	35,837
自己株式		8,978				9,498
資本合計		895,295				798,537
負債・資本合計		16,233,396				15,648,325

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (H17.8.31)		当中間会計期間末 (H18.8.31)		前事業年度末 (H18.2.28)	
(純資産の部)								
株主資本								
1.資本金						405,000		
2.資本剰余金								
(1)資本準備金					7,554	7,554		
3.利益剰余金								
(1)利益準備金					101,250			
(2)任意積立金					96,000			
(3)繰越利益剰余金					114,919	312,169		
4.自己株式						9,852		
株主資本合計						714,871		
評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金						35,581		
評価・換算差額等合計						35,581		
純資産合計						750,452		
負債・純資産合計						15,846,175		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間 (H17.3.31～H17.8.31)		当中間会計期間 (H18.3.31～H18.8.31)		前事業年度 (H17.3.31～H18.2.28)	
売 上 高				11,770,677		11,585,099		24,212,114
売 上 原 価				9,052,530		8,969,913		18,633,680
売 上 総 利 益				2,718,147		2,615,186		5,578,433
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				2,792,959		2,601,557		5,528,092
営 業 利 益				74,812		13,628		50,341
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	2,628				506		4,290	
受 取 配 当 金	483				760		604	
受 取 賃 貸 料	36,363				31,310		70,398	
受 取 手 数 料	19,097				17,790		39,773	
債 務 勘 定 整 理 益	75,928				74,529		135,911	
そ の 他	32,290		166,790		34,860	159,757	70,293	321,271
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	132,116				131,625		257,725	
債 務 勘 定 整 理 益 繰 戻 損	51,073				52,226		96,189	
そ の 他	25,440		208,630		29,247	213,099	31,263	385,177
経 常 利 益				116,652		39,713		13,564
特 別 利 益								
固 定 資 産 受 贈 益	160,309				-		161,452	
過 去 勤 務 債 務 償 却 益	172,421				-		172,421	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,302		334,033		-	-	2,372	336,245
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	78,291				7,200		84,088	
土 地 売 却 損	-				-		2,417	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-				-		1,342	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-				-		800	
特 別 退 職 加 算 金 等	-				-		186,586	
子 会 社 支 援 損	-				-		153,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	137,000		215,291		-	7,200	-	428,234
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益				2,089		46,913		105,553
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				561		561		1,122
法 人 税 等 調 整 額				-		-		-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益				1,528		47,474		106,675
前 期 繰 越 利 益				267,881		-		267,881
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益				269,410		-		161,206

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 18 年 2 月 28 日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	1,188	96,000	161,206
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩				1,188		1,188
中間純利益						47,474
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,188	-	46,286
平成 18 年 8 月 31 日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	-	96,000	114,919

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 2 月 28 日残高(千円)	359,644	9,498	762,700	35,837	798,537
中間会計期間中の変動額					
圧縮積立金の取崩	-		-		-
中間純利益	47,474		47,474		47,474
自己株式の取得		353	353		353
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				256	256
中間会計期間中の変動額合計	47,474	353	47,828	256	48,085
平成 18 年 8 月 31 日残高(千円)	312,169	9,852	714,871	35,581	750,452

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

その他 3年～20年

#### 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうちの中間会計期間の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,188,685千円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の支払金利

(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (H17.3.31~H17.8.31)	当中間会計期間 (H18.3.31~H18.8.31)	前会計年度 (H17.3.31~H18.2.28)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来は、資本の部の合計に相当する金額は、750,452千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しています。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (H17.3.1～H17.8.31)	当中間会計期間 (H18.3.1～H18.8.31)	前事業年度 (H17.3.1～H18.2.28)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴ない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,548千円増加し、営業損失及び経常損失が同額増加並びに中間純利益が同額減少しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴ない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益が同額減少並びに経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (H17.8.31)	当中間会計期間末 (H18.8.31)	前事業年度 (H18.2.28)
1.有形固定資産の減価償却累計高	7,562,571千円	8,039,707千円	7,809,102千円
2.担保に供している資産	6,981,988千円	6,756,619千円	6,862,871千円
3.保証債務	621,700千円	532,100千円	564,800千円
4.自己株式	3,804株	4,193株	4,032株

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,032	161	-	4,193

(変動事由の概要)

増加数 161株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (H17.3.31～H17.8.31)	当中間会計期間 (H18.3.31～H18.8.31)	前事業年度 (H18.3.1～H18.2.28)
1株当たり純資産額 1,110円52銭	1株当たり純資産額 931円31銭	1株当たり純資産額 990円78銭
1株当たり中間純利益 1円90銭	1株当たり中間純利益 58円91銭	1株当たり当期純利益 132円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (H17.8.31)	当中間会計期間末 (H18.8.31)	前事業年度末 (H18.2.28)
純資産の部の合計額 (千円)	-	750,452	-
普通株式に係わる中間期末(期末)純資産額 (千円)	-	750,452	-
普通株式の発行株式数 (株)	-	810,000	-
普通株式の自己株式数 (株)	-	4,193	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	-	805,807	-

## 2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (H17.3.31～H17.8.31)	当中間会計期間 (H18.3.31～H18.8.31)	前事業年度 (H18.3.1～H18.2.28)
中間利益(算書上の中間純利益) 又は中間(当期)純損失( ) (千円)	1,528	47,474	106,675
普通株式に係わる中間純利益 又は中間(当期)純損失( ) (千円)	1,528	47,474	106,675
普通株式の期中平均株式数(株)	806,512	805,868	806,312